

PFSを活用した全世代型健幸ポイントプロジェクト

事業期間

令和7年7月～令和12年3月

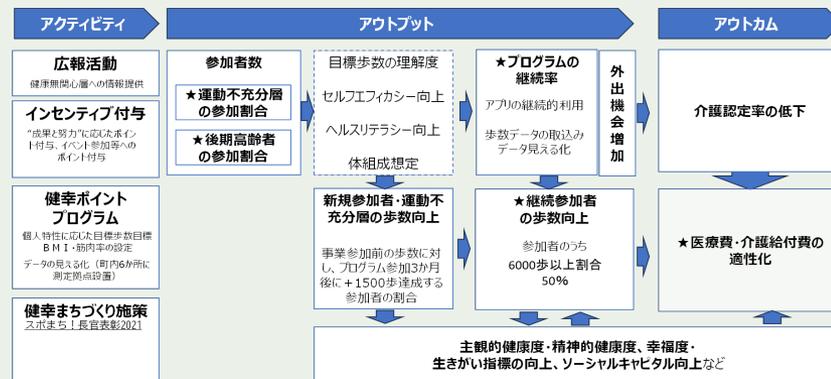
受託事業者

ゆりはま健幸ポイントコンソーシアム

(株式会社タニタヘルスリンク、株式会社つくばウエルネスリサーチ、筑波大学SWC開発研究センター)

主なサービス内容

歩数や消費カロリーを測定できる活動量計を持ってウォーキングしたり、体組成と血圧を測定し自身の健康管理をしたりする、インセンティブ付健康プログラムを提供することで参加者の意識変容を促し、医療費・介護給付費の適正化を目指す。



委託費

110,590千円 (成果支払額(上限額):47,075千円)

- ・医療費・介護給付費抑制効果を分析・評価する5年目に実施可能な令和7年度～令和10年度の4年間の目標値1.5億円
- ・アウトプット指標

成果指標等

指標	目標値
参加者属性	新規参加者の60%以上が運動不十分層 新規参加者の20%以上が75歳以上
継続率	歩数データをアップロードしている実稼働人数が参加者の85%以上
歩数の変化	新規参加者の運動不十分層のうち、3ヶ月後以降の平均歩数が6000歩またはベースライン歩数から1500歩以上増加した参加者割合が60%以上 継続参加者のうち、6000歩/日以上参加者割合が50%以上

PFSを活用した全世代型健幸ポイントプロジェクト

庁内、議会への説明
状況、苦労した点

通常の委託業務よりも費用がかかる成果指標を達成するために必要な経費か否かをし、事業者と相談しながら都度判断

住民の反応

8年目で1,383人(2月19日時点)の参加(町民の1割以上)。参加者の年齢層は幅広く、若い人から後期高齢者までが参加。地域住民とともに企業単位でも参加している。



体重の減少や筋肉の増加など成果がみられた参加者や、歩数等を意識するようになるなど健康に対する意識が変わった参加者がみられた。

ロコミ等での参加者が増えており、事業が広まっている。

プレス対応

- 事業開始当初、町広報で毎月事業に関する周知を行った。
- 1年に1回、事業参加を検討している人を対象に事業説明会を行っている。

事業実施における
キーパーソン

筑波大学SWC開発研究センター : 評価機関
一般社団法人スマートウエルネスコミュニティ協議会 : 健幸アンバサダー養成

事業実施における
ラブル・ボトルネック

- 医療費・介護給付費分析のために必要なデータが、国民健康保険団体連合会や後期高齢者医療広域連合からのデータしか得られないため、町単独では人数規模が小さいことが要因となり、バラツキの多い医療費データにおいて、有意差が確認された分析結果が得られていない。(※ 昨年度までは4市町連携によるデータで分析)
- 事業への参加者が増え事業が拡大していくほど、必要な費用や時間が増えていく。